

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

X 国際労働組合運動と日本

1 国際労働組合組織とわが国の労働組合

1 国際労働組合組織

国際労働組合組織の諸形態

現在、国際労働組合組織には大別してつぎの三種類のものでふくまれている。(1)原則として各国労働組合中央組織を国際的に結集したもの——世界労働組合連盟(略称・世界労連、WFTU)、国際自由労連(ICFTU)、国際労働組合連合(国際労連、WCL)、(2)産業別・職業別の国際労働組合組織——世界労連傘下の一の産業別労働組合インタナショナル、国際自由労連の方針を認めてこれと協定をむすんでいる一五の国際産業別・職業別組織(ITS)、国際労連傘下の国際産業別諸組織、および七四年二月に新たに出現した国際映画放送労連(FISTAV)のようにいずれにも所属せず、それらの枠を越えた国際産業別組織、(3)各国の労働組合中央組織を地域別もしくは民族別に結集した国際組織——アラブ国際労働組合連合(ICATU)、アフリカ労働組合統一機構(OATU)、ラテン・アメリカ労働組合統一常設会議(CPUSTAC)、ヨーロッパ労働組合連盟(ETUC)。

日本の労働組合の加盟状況

以上の国際労働組合組織のうち、日本の労働組合が組織的関係をもっているのは、世界労連と国際自由労連、これら二つの組織につながる国際産業別・職業別組織、および中立の国際産業別組織である。一九八三年六月末日現在における日本の労働組合の国際労働組合組織にたいする加盟関係はつぎのとおりである。

【世界労連】 全建労、全自交、建設一般全日自労、運輸一般

【国際自由労連】 同盟、全通、全鉱、炭労、都市交、日放労、全電通、自動車総連

【世界労連傘下の労働組合インタナショナル】 (1)建築木材建築資材労働組合インタナショナル——全建労、建設一般全日自労、全国建設、(2)運輸港湾漁業労働組合インタナショナル——全自交、運輸一般、(3)公共業務関連従業員労働組合インタナショナル——医労協、国公労連(準加盟)、(4)世界教員組合連盟——日高教(準加盟)

【国際産業別組織ITS】 (1)国際金属労連IMF——金属労協IMF・JC、(2)国際運輸労連ITF——国労、動労、都市交、海員、交通公社、航空同盟、日航乗務、交通労連、私鉄総連、観光労連、運輸労連、(3)国際繊維被服皮革労連IFTGLW——ゼンセン同盟、(4)国際化学エネルギー一般労連ICEF——化学エネルギー労協ICEF・JAF、(5)国際郵便電信電話労連PTTI——全通、全電通、国際電電、(6)国際鉱山労連MIF——炭労、全鉱、(7)国際食品労連IUF——IUF加盟組織連絡協議会IUF・JCC、(8)国際自由教育連盟IFFTU——日教組、(9)国際公務員労連PSI——自治労、(10)国際商業事務技術専門職労連FIET——FIET日本加盟組合協議会FIET・JLC、(11)国際製版印刷労

【中立の国際産業別組織】 国際映画放送労連FISTAV——民放労連、映演共闘

八二～八三年の時期には航空同盟、交通労連、私鉄総連が国際産業別組織ITSの国際運輸労連ITFに加盟した。

航空同盟と交通労連はそれぞれ八〇年の定期大会で国際運輸労連ITF加盟の方針を決定していたものの、日本国内の他組合との調整問題のため加盟申請手続きがおくれていたが、ITFは五七年三月の執行委員会で八二年一月一日にさかのぼって両組合の加盟を承認した。なお航空同盟の場合は、すでに加盟していた全日航労組を航空同盟に切り換えるかたちをとった。私鉄総連は一九五〇年の大会でITF加盟を決定したが、そのご五三年の大会で日米安保問題、講和問題などに関連して「国際自由労連は戦争勢力の片棒をかついでいる」、「ITFは国際自由労連系の組織であり、同一歩調をとっている」との理由で脱退を決定した。今回は八一年の大会で加盟方針をきめ、一年間の職場討議をへて八二年七月の定期大会で最終的に決定したもので、八二年一〇月に加盟が承認されている。

なおこれまで全専売におかれていた世界労連東京事務所は、八二年一二月で機関誌『世界労働組合運動』の発行を停止し、八三年六月末に運輸一般本部に移った。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
